

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
		千円	%
	その他(47名)	26,470 千円	52.9 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	—	収入額	千円	911,655	901,850	880,575	880,930
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		23,000	25,000	25,000	25,000
	実績			25,475	25,343	25,596	
②事業系廃棄物収集量	計画	t		15,000	15,500	15,500	15,500
	実績			15,367	15,256	15,725	

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	—	収入額	千円	102,428	96,087	90,038	86,430
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯		2,900	3,500	3,400	3,300
	実績			3,732	3,529	3,422	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	4	4	4	4
常勤	3	3	3	3
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	233	226	216	213
常勤	143	137	144	142
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	143	137	144	142
他団体からの派遣				
非常勤	90	89	72	71
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	90	89	72	71
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	11	9	9	9
	一般職	222	217	207	204
	合計	233	226	216	213
年齢構成	20代以下	17	16	16	16
	30代	58	57	59	54
	40代	50	52	55	60
	50代	65	55	55	56
	60代以上	43	46	31	27
	合計	233	226	216	213

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	922,158	911,199	882,048	855,803
内 市職員分	0	0	0	0
役員	27,362	25,924	26,521	25,440
常勤	25,922	24,484	25,081	24,000
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	894,796	885,275	855,527	830,363
常勤	687,340	634,852	686,085	660,000
内 市職員分				
非常勤	207,456	250,423	169,442	170,363
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	8,640	8,161	8,360	8,000
常勤職員	4,806	4,633	4,764	4,647
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,650,857	1,624,469	1,587,384
		営業費用	1,668,534	1,622,498	1,543,260
		売上原価	1,450,582	1,415,042	1,350,109
		事業費	0		
		販売費・一般管理費	217,952	207,456	193,151
	営業損益	▲ 17,677	1,971	44,124	
	営業外損益	営業外収益	16,470	14,883	17,770
		営業外費用	0		
		営業外損益	16,470	14,883	17,770
	経常損益	▲ 1,207	16,854	61,894	
損特別	特別利益	13,137	1,178	2,683	
	特別損失	6,317	1,939	4,943	
	特別損益	6,820	▲ 761	▲ 2,260	
税引前当期損益		5,613	16,093	59,634	
法人税、住民税及び事業税		2,792	2,957	12,065	
当期損益		2,821	13,136	47,569	
前期繰越損益		52,019	53,340	63,977	
当期末処分損益		54,840	66,476	111,546	
処利分益	利益処分額	1,500	2,500	32,600	
	次期繰越損益	53,340	63,977	78,946	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,152,788	1,138,300	1,059,049
役員分	27,362	25,924	26,521
職員分	1,125,426	1,112,376	1,032,528

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	1,495,542	1,538,826	1,539,332
	流動資産	409,248	412,994	458,187
	現金預金	219,012	226,972	268,156
	受取手形		262	400
	未収金	185,610	181,052	185,374
	有価証券			
	その他流動資産	4,626	4,708	4,257
	固定資産	1,083,416	1,099,928	1,060,124
	有形固定資産	300,169	303,205	300,061
	無形固定資産	3,937	2,413	889
	その他投資等	779,310	794,310	759,174
繰延資産	2,878	25,904	21,021	
負債の部	負債の部合計	449,801	482,450	437,886
	流動負債	91,293	135,116	116,654
	短期借入金	0		
	その他流動負債	91,293	135,116	116,654
	固定負債	358,508	347,334	321,232
	長期借入金	0		
その他固定負債	358,508	347,334	321,232	
純資産の部	純資産の部合計	1,045,740	1,056,377	1,101,446
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	983,240	993,877	1,038,946
	うち当期未処分損益 (当期損益)	54,840 2,821	66,476 13,136	111,546 47,569
負債の部及び純資産の部合計		1,495,541	1,538,827	1,539,332

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計		1,002,036	984,892	973,171
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	1,002,036	984,892	973,171	
内 随意契約額※	780,577	749,473	769,284	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理・地域下水道等維持管理

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 1,207 千円	16,854 千円	61,894 千円
当期損益		2,821 千円	13,136 千円	47,569 千円
自己資本比率	純資産	69.9 %	68.6 %	71.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	448.3 %	305.7 %	392.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	77.2 %	78.4 %	74.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	983,240 千円	993,877 千円	1,038,946 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 <input checked="" type="checkbox"/>
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 <input type="checkbox"/>
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 <input type="checkbox"/>
				④ 元本割れのリスクはない。 <input type="checkbox"/>

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.1 %	60.1 %	60.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	77.9 %	76.1 %	79.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 0.1 %	1.1 %	4.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 0.1 %	1.0 %	3.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,085 千円	7,188 千円	7,349.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 5 千円	75 千円	287 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	13.2 %	12.8 %	12.2 %
	売上高			
職員1人当 たり 管理費 人件費比率	販売費及び一般管理費	1,524 千円	1,514 千円	1,341 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.8 %	70.1 %	66.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.4 %	2.3 %	2.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第2次中期経営計画 〕 計画期間 平成24 ～ 平成26 年度
概要・数値目標	
概要 (1)人材育成について (2)人件費の削減について ①組織改革及び管理事務部門の再構築による削減 ②社員の年齢構成について ③正社員、臨時社員の構成について ④正社員の定年退職による削減 ⑤給与体系の見直しについて (3)人事考課制度の導入について (4)営業力の強化、新規事業の開拓・検討について (5)労働災害・車両事故撲滅について (6)部署別各年度収支見込値について (7)中期経営計画における数値目標値 (8)中期経営計画における検証について	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度～ 規定名称〔 〕
● 無	未整備理由〔 規定整備の必要性が生じなかった為 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17 年度～
●	役員名簿 平成17 年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
	損益計算書 年度～
●	貸借対照表 平成19 年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		管理職を中心に各種講習会・研修会を受講させるとともに、技術系の部署を中心に必要な資格を積極的に取得させ、交通安全教育や安全衛生管理教育を徹底し、事故防止に努めてまいりました。また、新たな試みとして管理職のスキルアップのため、神奈川県公益財団法人日本生産性本部にて研修させ、管理職としての意識改革を行いました。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	すべての企業において、社員の人材育成は最も重要なことであります。今後も、第一に企業理念・二つの指針を実践できる常識ある社会人として人格を備えた社員の育成、第二に社員一人一人のスキル向上のため必要な資格を積極的に取得させてまいります。また、管理職につきましても、随時研修させ、意識改革を行ってまいります。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各種講習会・研修会の受講や取得	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
工程	経営管理、労務管理等の講習会の出席（管理職）	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		

今後の取組み					
管理部門を中心とした一層の件数削減と総人件費の管理に努める。 業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。 （平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定）					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		引き続き一層の効率化を目指し人員削減を行った結果、社員数は前年度比で10名減とかなりの人員削減が進んでまいりました。労働集約的な業種のため労務費の割合が高いことから、業務量の把握と適正な人員配置を進め、定年退職者や臨時社員退職者の補充は極力、若年層を採用するなど、年齢構成の適正化に努めてまいりました。また、給与体系の見直しについては、56歳以降の定期昇給額を毎年50%逦減していくことで平成25年度より実施いたしました。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き第2次中期経営計画に則り、人件費の削減や総人件費の管理に努めてまいります。また、年度末には検証を行って分析し、適正な人員の把握や年齢構成を維持してまいります。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	組織改革及び管理・事務部門の再構築による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	社員の年齢構成について	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	正社員、臨時社員の構成について	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
	正社員の定年退職による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
給与体系の見直しについて	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→			

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
技術力の向上を目指した資格取得や中長期経営計画に掲げた改善策の実施結果の評価などを反映させる人事考課の仕組みの検討（平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示。人材育成と研修による資格取得をセットにした人事考課制度の検討）					
改善・対応区分	● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	第2次中期経営計画に則り、経営コンサルティング会社に協力を得、社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念として、人事考課制度導入の策定を進めてまいりました。社員に対しては、説明会を開催し、理解を求めることからスタートし、各部門毎でグループ討議や模範となる行動特性（コンピテンシー）を洗い出し、人事考課表を作成しました。また、平成25年度の本実施に向けて、12月に仮運用を開始しております。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人事考課制度が公平に出来れば、部下の能力把握が的確になり、活用や育成が効果的にできます。また、公正処遇によりやる気が高まり、納得性があるため相互信頼にも結びついていきます。但し、全社員の協力体制がないと、うまく機能しないことも考えられるため、不公平感が生じない様、平成25年度の本実施後も随時、改定を進めていき、定着するよう努めてまいります。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	第2次中期経営計画（H24～26年度）人事考課制度の導入について	本実施（随時改定）			

今後の取組み					
新中期経営計画で課題としている事項の中で、特に営業力の強化や新規事業の開拓については、団体の収入を伸ばすため、精力的に取組むことが望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	営業力の強化として、同業他社との競争への対応や広く公社の事業内容をお客様に知っていただけるよう、万代アースフェスタ出展やラジオコマーシャル、請求書にチラシを同封するなどの営業活動を継続する中、新たに「市報にいがた」に業務広告を掲載しました。社内においては、業績の向上につなげると同時に、社員の動機づけによる活用を図ることを目的として、11月に報奨金制度の導入を開始し、社員による取引先の紹介や情報提供により受注できた場合に報奨金を支給するもので、社員の意識改革も兼ねております。また、新規事業の開拓として、浄化槽部門にて新潟市指定排水設備工事店の許可を受け、下水道切替工事による新たな顧客獲得や平成25年2月より新潟市の新田清掃センター破砕施設の搬入ごみ選別業務を新規事業として受注しております。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今までの営業活動を検証し、営業のあり方を見直すとともに経費面も考慮し、適宜見直しを行いながら、効率よく営業活動を継続してまいります。また、新規事業の開拓においても、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要があり、それらを踏まえて、関連部門と連携をとりながら「事業計画書」を作成し、その結果を判断しながら見極めてまいります。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	営業力の強化	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→		
新規事業の開拓、検討	第2次中期経営計画（H24～26年度）	→			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成20年度に新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足の解消、中期経営計画の策定、検証により人件費の削減を行った結果、平成24年度の経常損益におきましては、黒字となり、平成10年度ごろの高い水準となりました。借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われまます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が考えられるなか、第2次中期経営計画に則り、それに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めていきます。
経営の効率性・適正性	売上高におきまして、同業他社との価格競争により適正価格の確保も厳しい状況が続いております。また、労働集約的な業種であるため、一人当たりの経常利益は少なく、人件費比率が高い業務であることはやむを得ないところであります。このような厳しい経営環境のなかではありまするが、新規顧客の獲得や新規事業の開拓・検討、更なる組織改革に伴う人件費削減など第2次中期経営計画で策定した内容の実現に向けて努力してまいります。
その他	営業活動として、競争に対応していくため、広く公社の事業内容をお客様に知っていただけるよう、万代アースフェスタ出展やラジオコマーシャル、請求書にチラシ同封などの活動のほか、「市報にいがた」に広告を掲載しました。
総括的な所見	
公社設立当初の主要業務でありました、し尿汲取りや浄化槽部門では、下水道等社会資本整備に伴う対象世帯数の減少が続いております。また、ごみ収集部門においても、とりわけ民間を対象とする許可ごみでは同業他社との価格競争は一段と厳しさを増し、適正価格の確保も厳しい状況が続いております。こうした中、平成24年度に新たに策定しました第二次中期経営計画を踏まえ、引き続き新規顧客の獲得などの更なる売上アップを目指し、一層の経営の合理化や効率化を推し進めていき、安定した経営基盤の確立のため、最大限の努力を行ってまいります。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	借入金もなく、利益剰余金も相当あり、財務の状況は比較的良好ですが、今後の経営環境は益々きびしくなることは明らかです。その対応策として取り組まれた平成25年度からの給与体系の見直し、人事考課制度の導入は、高く評価すべき取組みと考えます。
課題及び改善すべき事柄	第2次中期計画（平成24～26年度）の中で、経営上の課題及び問題点として、取り組むべき事項が6項目上がっています。その中で、「営業力の強化、新規事業の開拓・検討」についてを優先課題として取り組むとともに、人事考課制度については、毎年度検証を行うことでより良い制度として定着するよう努めていただきたい。
今後の指導方針	第2次中期経営計画（平成24～26年度）については、公社で毎年度、数値目標や取組みに対しての検証が行われます。その検証報告と、現在は3年に1度実施される総合評価から、公社の自立した事業展開に向け、取組みの強化を求めています。

【今後の取組み】

①	営業力の強化、新規事業の開拓・検討について
②	人材育成について
③	人件費の削減について
④	人事考課制度の検証について